

第3回日本スポーツ・体育・健康科学学術連合 大会シンポジウム企画書

1. テーマ・サブタイトル

EBSP (Evidence-Based Sports Policy) へ貢献する新時代の学術団体 (学会) を構想する
～ スポーツ・体育・健康科学研究の専門分化を政策参画へと導く仕組みとは? ～

2. 提出者

水上博司 (日本大学、mizukami.hiroshi@nihon-u.ac.jp)

3. 主催団体

・日本運動疫学学会 ・日本体育学会 ・日本生涯スポーツ学会

4. 登壇者

(1) 司会および趣旨説明 (各報告 10 分 : 合計 20 分)

・井上 茂 氏 (東京医科大学 : 日本運動疫学会・理事長)

健康政策と学術団体について概説

・萩 裕美子 氏 (東海大学 : 日本生涯スポーツ学会・理事長)

スポーツ・体育政策と学術団体について概説

(2) シンポジスト (各報告 25 分 : 合計 75 分)

・山口 泰雄 氏 (神戸大学名誉教授 : 日本生涯スポーツ学会・会長)

生涯スポーツの立場から EBSP について情報提供

・鎌田 真光 氏 (東京大学 : 日本運動疫学会・理事)

運動疫学の立場から EBSP について情報提供

・水上 博司 氏 (日本大学 : 日本体育学会 政策検討・諮問委員会)

日本体育学会が恒常的に EBSP へ関わるための evidence の蓄積を可能にする仕組み

5. 企画概要

本シンポジウムは、スポーツ・体育・健康科学学術連合に加盟する学術団体 (学会) の政策参画の具体的道筋の試案を提示し、それを実現化していくための各学会内の仕組みを議論しようとするものである。

本学術連合に加盟する学術団体 (学会) の領域横断的な役割を果たしてきた日本体育学会は、2011 (平成 23) 年の「スポーツ基本法」の施行に際して、その政策立案プロセスへの組織的な参画の必要性を強く主張し、「政策提言に向けた学会の構造改革」(日本体育学会第 62 回大会本部企画シンポジウム) をテーマとしたシンポジウムを開催した。その後、第 67 回大会では「体育学研究とエビデンス : エビデンス再考」、第 68 回大会では「日本体育学会の歩みから見たこれからの論点と課題」、第 69 回大会では「学会の改革戦略を探る : 学会の社

会的使命・将来像・名称」をシンポジウムテーマに政策科学としての体育学研究の課題と学会改革の必要性を継続的に論議してきた。ここで論議されてきた改革への道筋は、専門分化するスポーツ・体育・健康科学の研究成果を尊重しつつ、体育・スポーツ界の諸問題に対して、それを政策的課題として捉える必要性を専門領域間で共有し、領域横断的な研究成果を産出できる協働化と政策立案への組織的参画の実現化（Evidence-based Sports Policy：以下、EBSP）であった。EBSPとは「エビデンスに基づくスポーツ・体育・健康政策」である。すでに本学会では、EBSPを推進するための知識・情報センターとして「国立のスポーツ政策研究所（仮称）を設置」することを提案してきた（スポーツ振興のあり方について（提言2010）、日本体育学会、2011）。また、日本運動疫学学会および日本生涯スポーツ学会においても「スポーツ・体育・健康政策」に対するエビデンスの提供を目指して学術活動を展開してきている。

しかしながら、昨今にみられるスポーツ・体育・健康科学研究の専門分化の加速化は、研究成果と政策の乖離をますます強めているのではないか。そうした中、2018（平成30）年、内閣府は「根拠に基づく政策立案の推進（EBPM）」を発表した。スポーツ・体育・健康科学研究が果たすEBSPへの貢献は、すでに待った無しの状況にあると言っても過言ではない。第70回大会を迎えた日本体育学会をはじめ学術連合に加盟する多くの学術団体（学会）は、こうした研究と政策の乖離状況を強く自覚し、今後、研究成果をどのようにEBSPへ結びつけていくのか、このための組織体制を構想する必要がある。

そこで本シンポジウムでは、EBSPへ貢献する新時代の学術団体（学会）の組織的意義とその社会的使命を再確認し、EBSPへの具体的道筋の試案を提示してみたい。

※リアクションペーパーを配布し、来場者からコメント・意見をいただいた後、ディスカッション（25分）